○国土交通省告示第373号

土地収用法（昭和二十六年法律第二百十九号。以下「法」という。）第二十条の規定に基づき事業の認定をしたので、次のとおり告示する。

なお、起業地の一部について収用の手続が保留されているので、あわせて告示する。

平成17年3月30日

国土交通大臣 北側 一雄

第1 起業者の名称 国土交通大臣

第2 事業の種類 一般国道191号改築工事（下関北バイパス）（山口県下関市武久町二丁目地内から同市垢田町四丁目地内まで）

第3 起業地

- 1 収用の部分 山口県下関市武久町二丁目、武久町一丁目、武久西原台、垢田町四丁目、大字垢田字柱松及び大字垢田字富田地内
- 2 使用の部分 なし

第4 事業の認定をした理由

申請に係る事業は、以下のとおり、法第20条各号の要件をすべて充足すると判断されるため、事業の認定をしたものである。

1 法第20条第1号の要件への適合性

申請に係る事業は、山口県下関市筋川町地内から同市安岡駅前二丁目地内までの延長約6.8kmの区間（以下「本件区間」という。）を全体計画区間とする「一般国道191号改築工事（下関北バイパス）」（以下「本件事業」という。）のうち、上記の起業地に係る部分である。

本件事業は、道路法（昭和27年法律第180号）第3条第2号の一般国道に関する事業であり、法第3条第1号に掲げる道路法による道路に関する事業に該当する。

したがって、本件事業は、法第20条第1号の要件を充足すると判断される。

2 法第20条第2号の要件への適合性

一般国道の改築は、道路法第12条の規定により国土交通大臣が行うものとされており、本件区間は、同法第13条第1項の指定区間に該当し、同項の規定により指定区間内の管理は国土交通大臣が行うものとされていることから、起業者である国土交通大臣は、本件事業を施行する権能を有すると認められる。

したがって、本件事業は、法第20条第2号の要件を充足すると判断される。

3 法第20条第3号の要件への適合性

(1) 得られる公共の利益

一般国道191号は、山口県下関市を起点とし、長門市、萩市、島根県益田市等を経由して広島県広島市に至る、山陰地方と山陽地方とを結ぶ延長約295kmの中国地方における重要な幹線道路である。

このうち、本件区間に係る一般国道191号（以下「現道」という。）は、山口県最大の人口を有する下関市の日本海沿岸部を南北に連絡し、下関市中心部への主要な幹線道路として自動車交通量が多いにもかかわらず、一部区間を除き、大半が2車線道路であり、慢性的な交通渋滞が発生していることから、幹線道路としての機能が低下し、円滑な交通が阻害されている。

平成11年度道路交通センサスによると、現道の交通量は、下関市武久町一丁目地内において28,898台／日、混雑度は2.35となっている。また、平成15年度山口県道路交通渋滞対策部会が策定した「第4次渋滞対策プログラム（山口県版）」において、現道内の幡生口交差点及び山の田交差点の2ヶ所が主要渋滞ポイントに指定され、平成14年10月に起業者が実施した調査によると、山の田交差点において、下関市中心部方面に約1,450mの渋滞長が確認されている。

本件事業の完成により、本件区間の自動車交通が分散し、現道における交通渋滞の緩和が図られることから、円滑な交通の確保に寄与することが認められる。

なお、本件事業による生活環境等に及ぼす影響については、本件事業は環境影響評価法（平成9年法律第81号）等に基づく環境影響評価の実施対象外の事業であるが、同法等に準じて、起業者が昭和63年7月及び平成16年12月に環境影響評価を任意に実施したところ、騒音について一部環境基準を超える値がみられるものの、遮音壁の設置により環境基準を満足すると評価されている。起業者は、当該評価結果を踏まえ、必要に応じて遮音壁の設置を行うこととしている。

また、動植物については、当該評価において本件区間周辺の砂浜が国際希少野生動植物種であるアカウミガメの産卵地である可能性があるものの産卵の記録はないことから、必要に応じて適切な措置を講ずることにより影響は小さいものとされている。

したがって、本件事業の施行により得られる公共の利益は、相当程度存すると認められる。

(2) 失われる利益

上記の環境影響評価その他の調査等によると、本件区間内の土地には、起業者が保護のため特別の措置を講ずべき動植物、文化財等は見受けられない。

したがって、本件事業の施行により失われる利益は軽微であると認められる。

(3) 事業計画の合理性

本件事業は、現道の交通渋滞の緩和を主な目的とし、道路構造令（昭和45年政令第

320号) 第3種第1級(一部第4種第1級)の規格に基づく4車線のバイパス道路を建設(一部現道拡幅)する事業であり、本件事業の事業計画は、道路構造令等に定める規格に適合していると認められる。

また、本件事業の事業計画は、昭和35年8月20日及び平成2年12月25日に都市計画決定(一部変更決定)されており、事業計画の基本的内容は都市計画と整合している。

したがって、本件事業の事業計画については、合理的であると認められる。

以上のことから、本件事業の施行により得られる公共の利益と失われる利益を比較衡量すると、得られる公共の利益は失われる利益に優越すると認められる。したがって本件事業は、土地の適正かつ合理的な利用に寄与するものと認められるので、法第20条第3号の要件を充足すると判断される。

4 法第20条第4号の要件への適合性

(1) 事業を早期に施行する必要性

現道は、3(1)で述べたように、慢性的な交通渋滞が発生していることから、できるだけ早期に交通渋滞の緩和を図る必要があると認められる。

また、一般国道191号沿線市町の長等からなる一般国道191号下関北バイパス建設促進期成同盟会より本件事業の早期完成に関する強い要望がある。

以上のことから、本件事業を早期に施行する必要性は高いものと認められる。

(2) 起業地の範囲及び収用又は使用の別の合理性

本件事業に係る起業地の範囲は、本件事業の事業計画に必要な範囲であると認められる。

また、収用の範囲は、すべて本件事業の用に恒久的に供されるものであることから、収用又は使用の範囲の別についても合理的であると認められる。

したがって、本件事業は、土地を収用する公益上の必要があると認められるため、法第20条第4号の要件を充足すると判断される。

5 結論

以上のとおり、本件事業は、法第20条各号の要件をすべて充足すると判断される。

第5 法第26条の2第2項の規定による図面の縦覧場所 山口県下関市役所

第6 収用の手続が保留されている起業地 山口県下関市武久町二丁目、武久町一丁目、武久西原台、垢田町四丁目、大字垢田字柱松及び大字垢田字富田地内